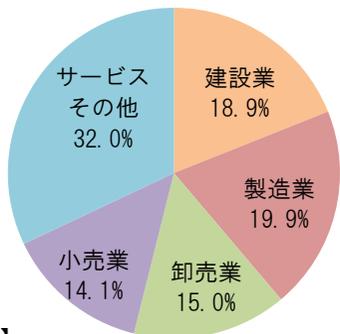


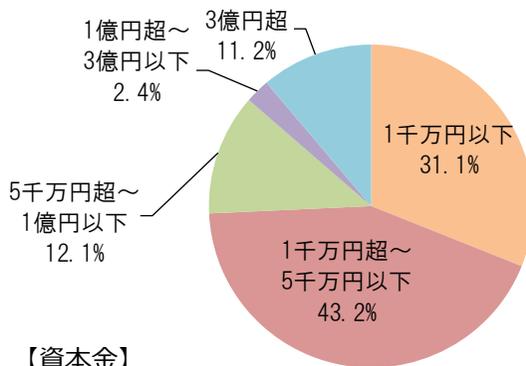


## 調査概要

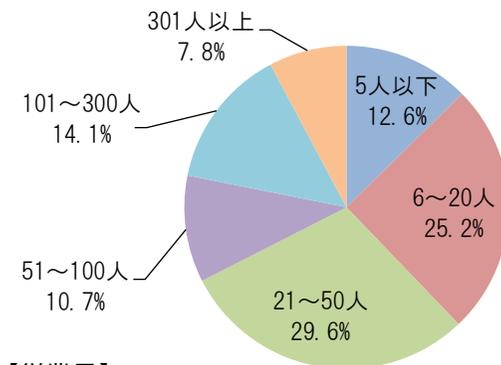
1. 調査期間 2024年2月5日(月)～2024年2月22日(木)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業537社
3. 回答状況 206社 (回答率38.2%)
4. 調査項目
  - ①2月の業況と先行き見通し
  - ②デジタルプラットフォーム事業者との取引における課題
  - ③事業継続計画 (BCP) の策定状況
5. 回答企業属性



【業種】



【資本金】



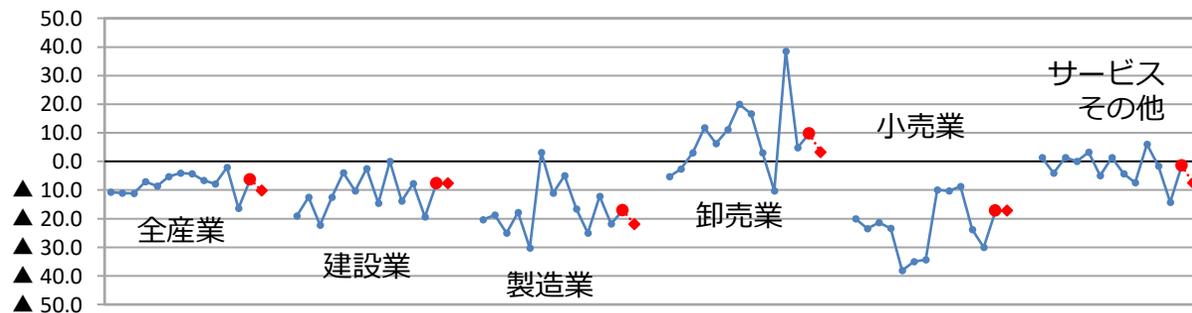
【従業員】

## ① 2月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲6.3と、10.1ポイントの改善。先行き見通しDIは▲10.2と悪化の見込み。

|         | 2024年 |       |       |
|---------|-------|-------|-------|
|         | 1月    | 2月    | 3月～5月 |
| 全産業     | ▲16.4 | ▲6.3  | ▲10.2 |
| 建設      | ▲19.4 | ▲7.7  | ▲7.7  |
| 製造      | ▲21.9 | ▲17.1 | ▲22.0 |
| 卸売      | 4.8   | 9.7   | 3.2   |
| 小売      | ▲30.0 | ▲17.2 | ▲17.2 |
| サービスその他 | ▲14.3 | ▲1.5  | ▲7.6  |

※ ● 2024年2月(今月)DI    ◆ 先行きDI    ▽ 業況DIの推移 (2023年2月以降)



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(2月)と比べた、向こう3ヶ月(3月～5月)の先行き見通し

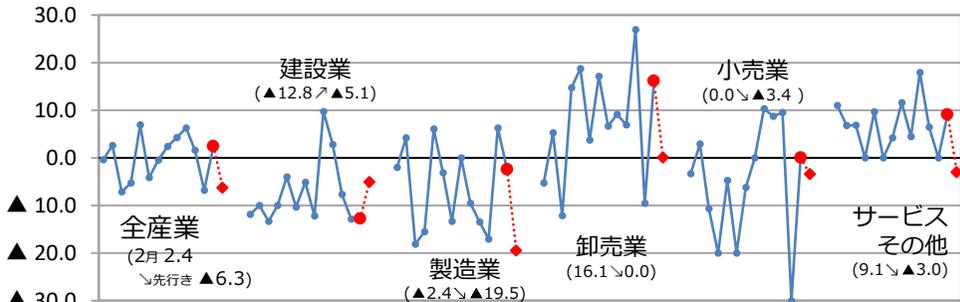
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2023年2月以降)

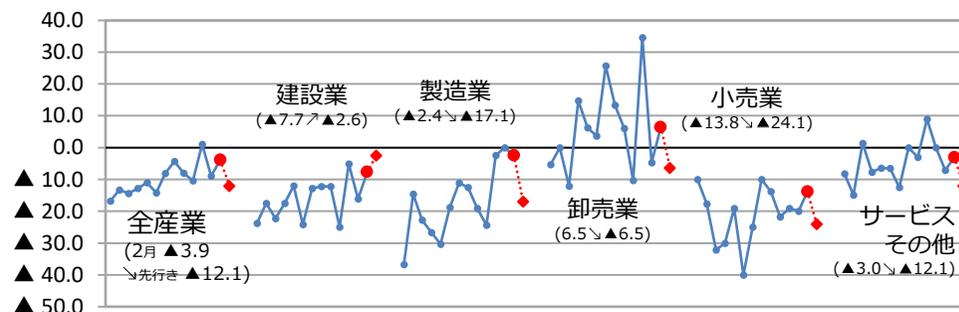
売上D I は2.4と前月から9.2ポイントの増加。  
先行きD I は▲6.3と悪化の見込み。



2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2023年2月以降)

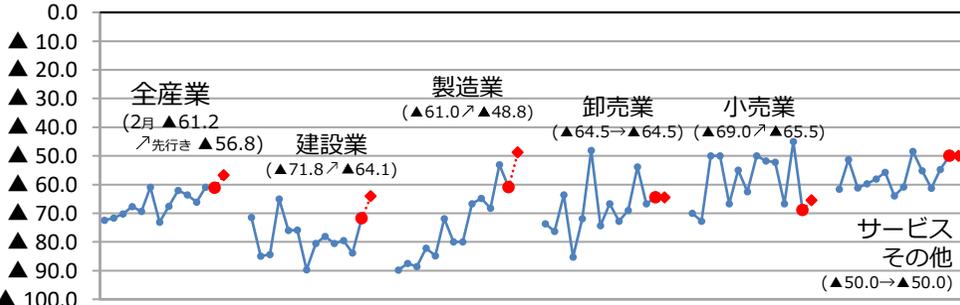
採算D I は▲3.9と前月から5.0ポイントの増加。  
先行きD I は▲12.1と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2023年2月以降)

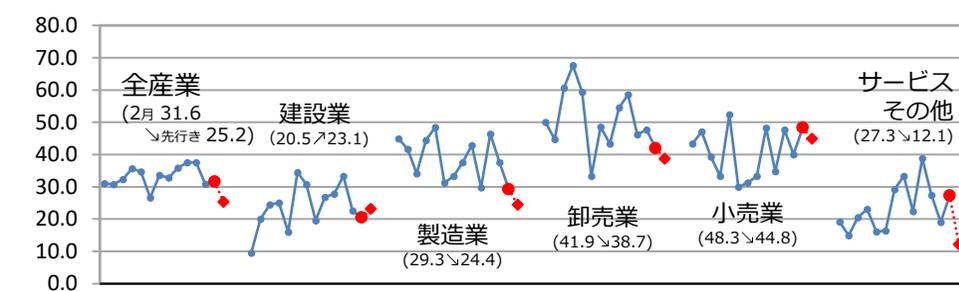
仕入単価D I は▲61.2と前月から0.2ポイントの悪化。  
先行きD I は▲56.8と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2023年2月以降)

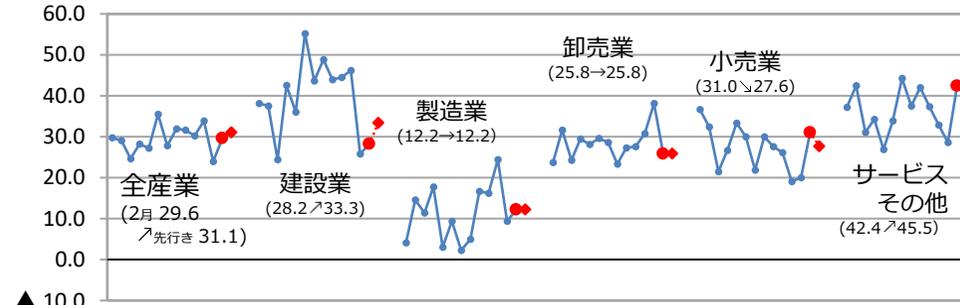
販売単価D I は31.6と前月から0.8ポイントの増加。  
先行きD I は25.2と販売単価の下降の見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2023年2月以降)

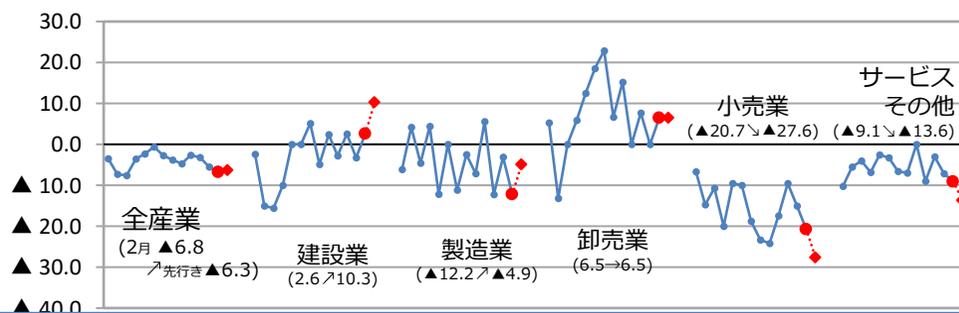
従業員D I は29.6と前月から5.6ポイントの増加。  
先行きD I は31.1で、人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2023年2月以降)

資金繰りD I は▲6.8と前月から1.3ポイントの減少。  
先行きD I は▲6.3と改善の見込み。



## ②デジタルプラットフォーム事業者との取引における課題

- ▶ デジタルプラットフォーム事業者（※）との取引が「ある」と回答した企業は36.4%、「ない」は63.6%となった。【図1】
- ▶ デジタルプラットフォーム事業者との取引に課題が「ある」と回答した企業は16.0%、「ない」は84.0%となった。【図2】
- ▶ デジタルプラットフォーム事業者との取引に課題が「ある」と回答した企業の取引における課題は、「高額な利用料金や手数料」が31.8%で最も多く、「取引条件の一方的な変更」、「他社サービスへの切替えが困難」が22.7%と続いた。【図3】

（※）情報通信技術やデータを活用して第三者にオンラインのサービスの基盤を提供する事業者のこと。例として、コンテンツ（映像、動画、音楽、電子書籍等）の配信や共有のサービス、予約サービス、シェアリングエコノミー・プラットフォーム、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）、クラウドサービス、IoTサービス、オンライン・ショッピング・モールなどが挙げられる。

図1 【デジタルプラットフォーム事業者との取引の有無】

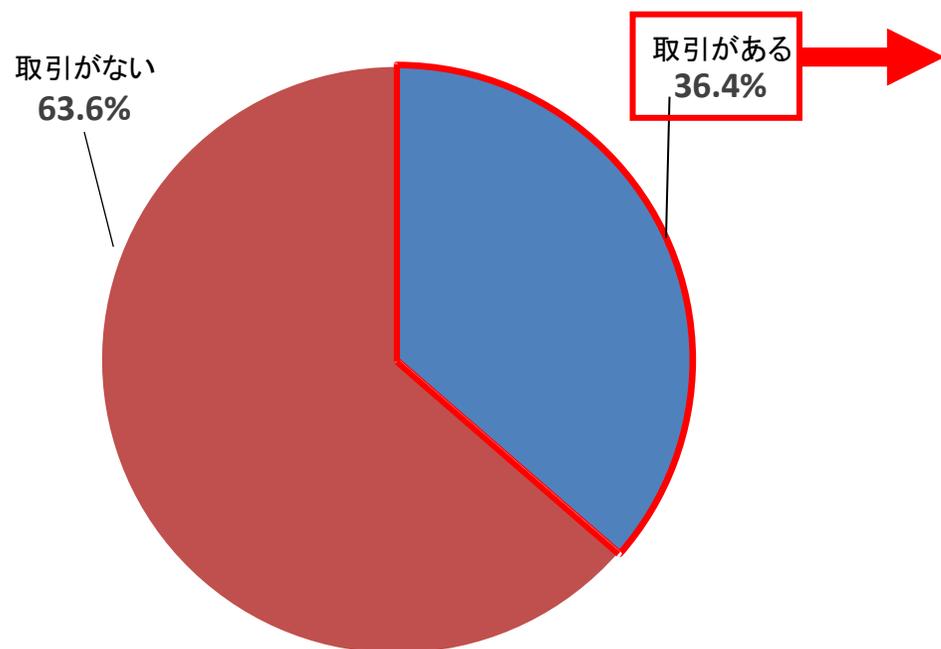


図2 【取引における課題の有無】

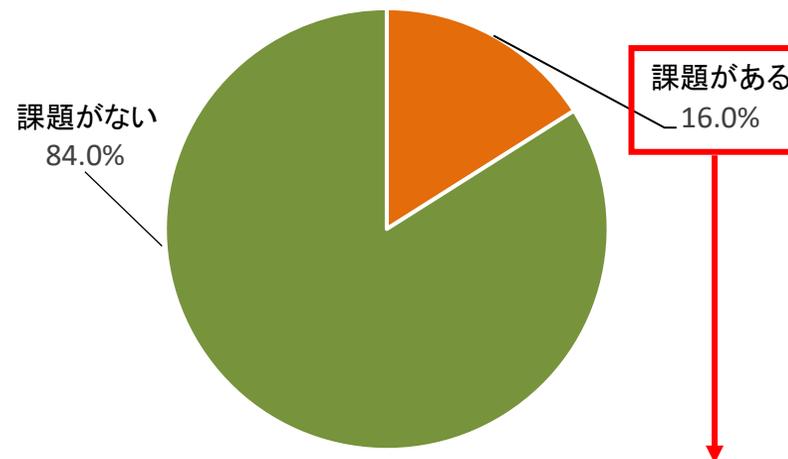
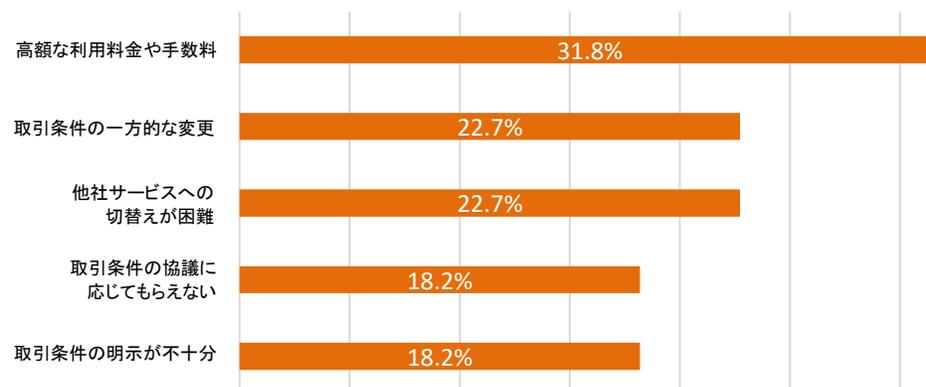


図3 【取引における課題の内容（複数回答/上位5項目）】



### ③事業継続計画（BCP）の策定状況

- BCPの策定状況について、「策定済み」は22.8%と2022年9月調査から1.9ポイント増加。「策定中」をあわせると同2.4ポイント減少し34.4%となり、BCPの策定状況は足踏み状態となっている。【図1】
- 策定済み・策定中のBCPにおいて想定するリスクとして、「地震」が86.3%、次いで「風水害」が65.0%と高い水準となった。また、「感染症」をリスクとして想定する企業は56.3%となり、半数を超える結果になった。【図2】
- BCPを「必要と思うが策定していない」と回答した企業のBCPを策定していない理由は、「策定したいが、人的余裕がないため」が47.0%で最も高く、前回調査から1.1ポイント増加、続く「策定したいが、必要なノウハウ・スキルがないため」が37.1%と前回調査から8.2ポイントの減少となった。一方で、「損害保険（火災・地震等）に加入しているため」が34.1%と前回調査から32.8ポイントと大幅に増加する結果となった。【図3】

図1 【事業継続計画（BCP）の策定状況】

※円グラフは、外側が2024年2月調査、内側が2022年9月調査

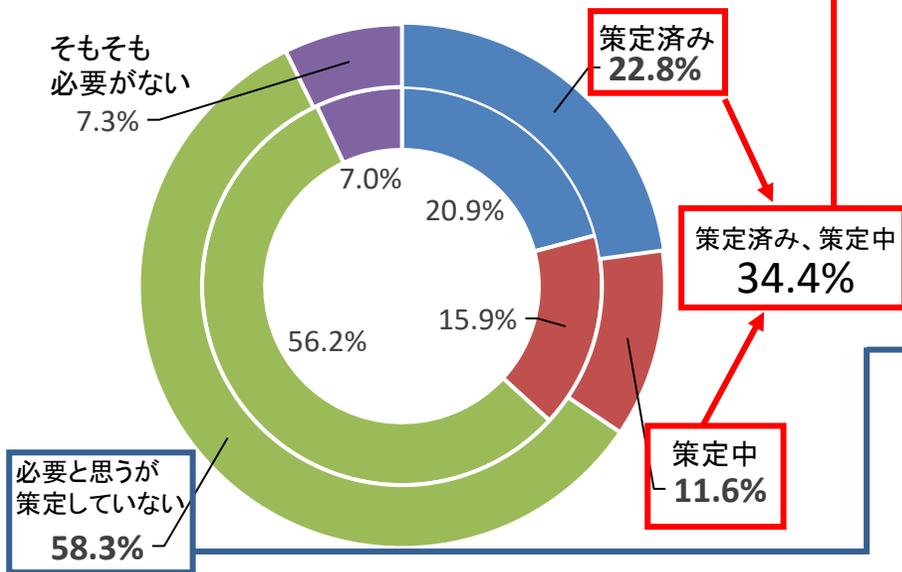


図2 【策定済み、策定中の事業継続計画（BCP）の内容（複数回答/上位5項目）】

※「策定済み」、「策定中」と回答した企業が対象

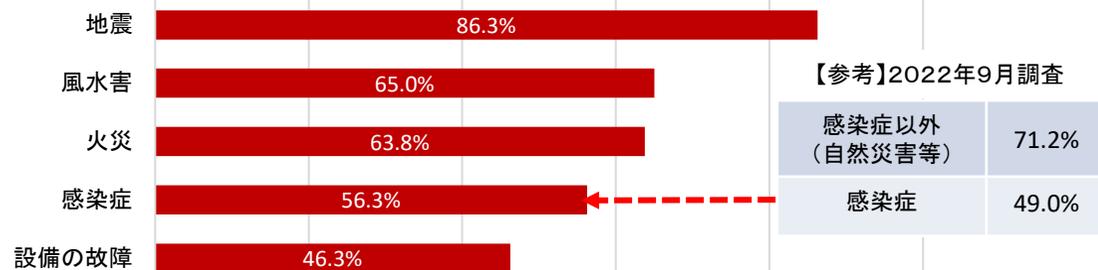
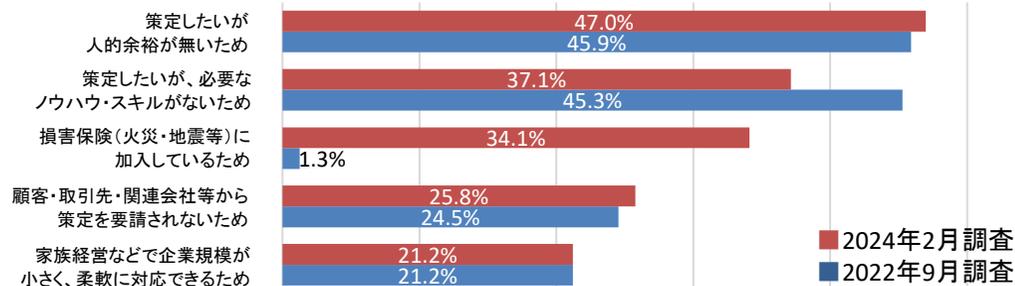


図3 【策定していない理由（複数回答/上位5項目）】

※「必要と思うが策定していない」と回答した企業が対象



### （参考）会員の声

- 昨年より急激に受注が増加しているものの、人手不足により規定労働時間内での対応が難しいため、特例措置をお願いしたい。 …【食品製造業】
- 物価上昇に受注単価が追いついていない。また、税金が高いため、従業員の賃金を上げてても生活が良くならない。 …【警備業】
- 仕入価格は否応なしに変更され、収益幅の小さいため、経営の厳しさは増している。 …【一般管工事業】